

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日：令和5年 7月10日

更新日：令和5年 8月 7日

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあいまちの形成	施策主管課	福祉総合相談課
施策No.	9	施策名	地域福祉の充実	施策主管課長名	齊藤 美穂
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
市民	A 人口	人
	B	
	C	
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
地域でお互い様の気持ちをもって、支えあい・助けあいを実践できる	① 地域で助けあいが行われていると感じる市民の割合	%
	② 民生委員・児童委員の充足率	%
	③	
	④	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 地域での助けあいの状況を示す/市民がお互い様の気持ちをもって支えあい・助けあいを実践できることが意図なので、実際にそれが行われていると感じている市民の割合を成果指標とした。	
	② 民生委員・児童委員の充足率を示す/地域の中での福祉の担い手である民生委員・児童委員が充足されていることが、地域での支えあい・助けあいにつながるため、成果指標とした。	
	③	
	④	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 市民アンケート「地域で声かけ、見守りなどの助けあいが行なわれていると感じますか」において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した市民の割合	
	② 定数に対する民生委員・児童委員数の充足率	
	③	
	④	

2 指標等の推移

指標名		単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A 人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
	実績値		72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434			
成果指標	① 地域で助けあいが行われていると感じる市民の割合	%	見込み値						38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
	実績値					36.9	40.5	38.8	39.5	34.0			
成果指標	② 民生委員・児童委員の充足率	%	見込み値						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

①	地域共生社会を実現するためには、助け合いが行われていると実感できている市民が増えることが重要である。後期基本計画の最終年度(2024年)は、2025年度直前であり、目標値は肯定的回答が半数になることを目指し、50%とした。
②	全国平均及び山梨県平均(平成29年度)では、民生委員・児童委員の充足率は100%に満たず、本市でも今後、人材の確保が難しい状況になることが想定されるため、現状を維持し、どの地域も民生委員・児童委員が欠けないことを目標として、100%を設定した。
③	
④	

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・「困った時はお互いさま」の心をもち、近所に困っている人がいたら、気にかけて ・自分ができることや近所の人と協力してできることを行う(あいさつや声かけ、ごみ拾い、草取りなど) ・各団体、組織同士(民生委員・児童委員、自治会、地域ささあい協議体等)で連携を図り、地域の現状や課題を共有し課題解決に向けて取り組む ・社会福祉協議会の取り組み(第4次地域福祉活動計画に基づいた活動)	・民生委員・児童委員への適切な活動支援(活動内容、活動日数等の配慮) ・避難行動要支援者登録の周知 ・社会福祉協議会等と連携を図り、地域福祉計画に基づき課題解決に向けた取り組みを推進する

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・少子高齢化、核家族化、人口減少の中で、市民同士のつながりが希薄になり、地域の中での支えあいの仕組みが薄れる可能性がある。 ・本市の民生委員・児童委員の相談支援活動実績の推移は高齢者に関する相談支援の割合が増加している。【相談全体に占める高齢者に関する相談割合：43.6%(H28)⇒57.7%(H30)】 ・また、相談支援以外の活動では、「自主活動、地域福祉活動件数」が年々増加しており、地域内でも福祉の担い手として求められる現状がうかがえる。【7,152件(H28)⇒10,158件(H30)】 ・本市の民生委員・児童委員の平均年齢は、3年に一度の一言改選のたびに上昇している。支え手側の高齢化、それに伴い人材の確保が困難になることが懸念される。(支えられる側も支え手も高齢化) 【一言改選時の平均年齢の推移：市：65.42歳(県65.0歳)(H28)⇒市66.53歳(県65.8歳)(R1)】 ・「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」(平成29年12月12日厚生労働省通知)では「誰もが役割をもち、活躍できる地域共生社会」を実現するためには、「住民に身近な圏域」において、地域住民等が主体的な地域生活課題を把握し解決を試みることでできる環境の整備」が必要との考えを示している。	・今後、少子高齢化が進む中で、支えあいの地域づくりに取り組む必要がある。 ・地域の交流の機会が少なく、どこにどんな人が住んでいるか把握できない ・どんな支援が必要とされているかわからない ・高齢者が増加しているが、支援の担い手がいない。民生委員・児童委員の後継者の推薦が年々難しくなっている。 ・民生委員・児童委員等の地域の役割に関して負担の軽減についての意見がある。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	10	9	10	14	
関連事業予算額(単位：千円)	134,426	121,581	123,009	314,208	
国庫支出金	0	0	16,875	191,579	
県支出金	600	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	14,885	14,885	14,882	14,915	
一般財源	118,941	106,696	91,252	107,714	

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		・成果指標①「地域で見守り声かけなど助け合いが行われていると感じる市民の割合」は、目標値より10%低かった。要因として考えられるのは、新型コロナウイルス感染症による地域での活動制限や外出自粛などにより孤立感を強めたり、人の中に入ること抵抗を感じる人が多くなったのではないかと推察している。今後通常生活を重ねていくと改善する見込みがある。 ・成果指標②の民生委員・児童委員の充足率は継続して目標どおりの100%である。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		・成果指標①「地域で見守り声かけなど助け合いが行われていると感じる市民の割合」は、1年ごと上下を繰り返しているが、今年度はアンケート回答結果が得られた中では、一番低い割合となった。R2からの減少傾向を考えると、新型コロナウイルス感染症による地域での活動制限や外出自粛などにより孤立感を強めたり、人の中に入ること抵抗を感じる人が多くなったのではないかと推察している。 ・成果指標②の民生委員・児童委員の充足率はR4年度一斉改選があったが、欠員なく継続している。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		・成果指標①に類似するアンケート調査について、北杜市での「困っている世帯に手助けしている割合」33.1%、甲斐市「地域全体を良くする活動については協力しあって行いたい」27.9%であり、本市の方が少し高い状況であった。民生委員や地域ささえあい協議体などによる地域での助け合いや見守りが行われていることも要因だと考えられる。 ・成果指標②民生委員の充足率については、県内の市は約4割が100%の充足率ではない。国の基準とする人口規模に応じた望ましい人数(120~280世帯に1人)の基準を満たしていることも、地域での見守り声かけが充実している一因だと推察する。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが役割を持ち、お互いに支えあっていくことができる地域共生社会を目指す。 ・地域の中での見守りや支えあう体制づくりを推進する。 ・各種団体や関係機関と連携を図り、地域の現状や課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 支えあい体制の充実	【取り組み】 ・避難行動要支援者名簿への登録推進 ・子どもささえ愛基金を活用した支援活動団体とネットワーク会議の開催 ・改選された民生委員児童委員の活動支援 【課題】 ・個別支援計画まで含めた避難行動要支援者の登録となつてから10年経過し、自治会及び地区の防災リーダー等との連携確認が必要。	・民生委員児童委員の活動支援 ・子どもささえ愛ネットワーク会議の継続 ・避難行動要支援者の支援体制の構築
2 地域の福祉課題の共有と解決への取組	【取り組み】 ・コミュニティーソーシャルワーカー配置事業を社会福祉協議会へ委託している。CSW定例会を月1回開催し、きめ細やかな支援に努めている。 ・地域福祉施策推進会議を開催し、地域の状況をモニタリングしている。 ・子どもささえ愛ネットワーク会議の開催 【課題】 ・コミュニティーソーシャルワーカーとの連携体制	・第5次地域福祉計画の策定 ・重層的支援体制整備事業を構築 ・コミュニティーソーシャルワーカーの支援力向上がはかれるよう連携を重ねる。
3		
4		
5		